

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 企業振興課	香月 康夫
施策名	4 戦略的、効果的な企業誘致の推進	事業群関係課(室)	港湾課	
事業群名	① 新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額	1,598,960

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)									
造船業に次ぐ新たな基幹産業の創出に向け、今後成長が期待される航空機関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業の誘致、また、新卒者やUターン希望者等、若者に魅力のある良質な雇用の創出に向けて、若者の県内定着や移住対策、県内企業の育成などの関係施策と連携して戦略的な企業誘致に取り組みます。		i) 新たな基幹産業創出に向けた航空機関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業及び新卒者やUターン希望者等、若者に魅力のある雇用の場を提供できる安定性・成長性のある企業、県内企業の牽引役となり、経済波及効果が期待できる企業の誘致 ii) 自然災害や感染症リスクを踏まえたBCP対策としての拠点分散の動きをとらえた企業誘致の推進 iii) 工場等の設置を促進するため、市町の工業団地整備を支援 iv) 地方創生の拠点として地域の基幹産業を支えする道路・港湾の整備									
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)		
	誘致企業による立地件数(累計)	目標値①	/	10件	20件	30件	40件	50件		50件 (R3-7)	
		実績値②	9件 (H27-R元平均)	9件	16件	/	/	/		進捗状況	
		達成率②/①	/	90%	80%	/	/	/		やや遅れ	
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		令和4年度単年度における立地件数及び雇用計画数は目標を下回ったものの、本県の強み(BCP、人材、採用支援等)を活かした立地提案や県内視察への誘導など、積極的な企業誘致に取り組んだ結果、製造業、オフィス系企業ともに大手企業の立地が決定するなど、5年計画においては、順調に推移する見込み。 また、地域の基幹産業を支えするため港湾の施設整備を進めており、令和4年度においては、重点的な予算配分により、多比良港の施設整備の進捗を図った。	
	誘致企業による雇用計画数(累計)	目標値①	/	500人	1,000人	1,500人	2,000人	2,500人			2,500人 (R3-7)
		実績値②	665人 (H27-R元平均)	509人	750人	/	/	/			進捗状況
		達成率②/①	/	101%	75%	/	/	/			やや遅れ
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)			順調
地域基幹産業の活性化のための港湾施設整備	目標値①	/	2施設	2施設	3施設	3施設	4施設	4施設 (R7)			
	実績値②	0施設 (R元)	2施設	2施設	/	/	/	進捗状況			
	達成率②/①	/	100%	100%	/	/	/	順調			

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和4年度事業の実施状況 (令和5年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和4年度事業の成果等		
				R3実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R3目標	R3実績	達成率			
				R4実績					R4目標	R4実績				
				R5計画	R5目標									
				事業実施の根拠法令等				事業対象						
事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)											
所管課(室)名														
取組項目 i ii	○	1	企業誘致特別強化対策事業	109,363	109,363	9,348	新型コロナウイルス感染症による行動の抑制が続く中、可能な限りの企業訪問並びにリモート面談を実施し、本県の強みを活かした効果的な立地提案などを通じて、積極的な企業誘致に取り組んだ。	【活動指標】	20	21	105%	●事業の成果 ・積極的に企業誘致に取り組んだ結果、視察件数は目標を上回ったものの、一部の案件で立地協定締結が次年度にずれ込んだため、雇用計画数は目標を下回った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・立地協定を締結した令和4年度の雇用計画数は目標を下回ったものの、大手企業の立地が決定するなど、成果は着実に現れてきており、目標達成に向けて寄与している。		
				127,097	117,097	5,740			20	27	135%			
				143,671	139,852	5,787			20					
			—			—			【成果指標】	500	509		101%	
			—			—				500	241		48%	
	企業振興課			—	—	—	誘致企業	500						
	○	2	企業立地推進助成事業	543,814	543,814	6,232	本県への立地促進のために設けた優遇制度に基づき、企業に対し補助金による支援を行った。	【活動指標】	18	16	88%			
				1,018,623	1,018,623	5,358			23	20	87%			
				622,798	622,798	5,402			24					
			長崎県工場等設置奨励条例			—			【成果指標】	500	509		101%	
—			—			500		241		48%				
企業振興課			—	—	—	誘致企業	500							
取組項目 iii	○	3	市町営工業団地整備支援事業	307,665	121,021	7,011	市町が取り組む工業団地の整備を支援することで、企業誘致の受け皿となる用地の確保、企業が立地しやすい環境整備を促進した。	【活動指標】	数値目標なし	0	—	●事業の成果 ・3箇所の工業団地整備が着実に進捗している。 ●事業群の目標達成への寄与 ・令和4年度においては、2箇所の工業団地の整備が完了し、1箇所を整備中。整備後は、企業誘致の受け皿として、立地に寄与することが期待される。		
				358,440	166,911	3,827			工業団地整備計画承認件数(件)	数値目標なし	0		—	
				357,518	7,245	4,244			数値目標なし					
			H19-			—			【成果指標】	数値目標なし	0		—	
			—			—				数値目標なし	2		—	
	企業振興課			—	—	—	市町	数値目標なし						
	○	4	半導体・医療関連企業誘致可能性調査事業費				国内投資が活発化している半導体や医療関連分野の企業誘致に当たり、市町が行う活用可能な水源確保に向けた調査を支援した。	【活動指標】					●事業の成果 ・1市の調査計画を採択し、市において調査事業を実施。 ●事業群の目標達成への寄与 ・地下水の調査が終了し、水量・水質共に工業用水として活用可能な水資源が今後一定確保されると見込まれる。水資源を備えた工業団地整備が期待でき、半導体や医療関連分野の企業立地の促進に寄与する。	
				10,000	10,000	1,531			可能性調査を実施する市町数(累計)	1	1			100%
				20,000	10,000	1,544			2					
			R4-5			—			【成果指標】					
—			—			工業団地整備を表明した件数(件)		—		—	—			
企業振興課			—	—	—	市町	1							
取組項目 iv	○	5	港湾改修費(物流)(公共)	162,637	5,665	—	地方創生の拠点として、地域の基幹産業を下支えする多比良港において、大型船が着岸可能となる岸壁整備の進捗を図った。	【活動指標】	1	1	100%	●事業の成果 ・水深不足により非効率となっている多比良港の岸壁整備の進捗が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・海上輸送の効率化のための施設整備を図り、企業立地の促進に寄与することが期待される。		
				84,800	2,054	—			物流対策実施港数(港)	1	1			100%
				418,150	3,458	—			1					
			港湾法			—			【成果指標】	1	1			100%
			—			—				物流対策整備施設数(施設)	2		2	100%
港湾課			—	—	○	港湾利用者	2							

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 新たな基幹産業創出に向けた航空機関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業及び新卒者やUターン希望者等、若者に魅力のある雇用の場を提供できる安定性・成長性のある企業、県内企業の牽引役となり、経済波及効果が期待できる企業の誘致</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計や研究開発などの高度専門業務を行う小規模拠点の立地が複数あり、雇用計画数は目標値を下回ったものの、成長分野である半導体関連企業や県内の大学と共同研究を実施する大手企業の誘致のほか、離島への誘致も実現できた。 ・コロナ前に比べ企業訪問数が減少し、企業の投資計画等の情報収集の機会が減っている。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アフターコロナの状況を捉えて積極的な企業訪問活動を再開させ、次なる基幹産業創出・育成につながる半導体や医療、航空機などの成長分野の企業や、多様な雇用の場の創出が期待できるオフィス系企業の誘致を図る。
<p>ii 自然災害や感染症リスクを踏まえたBCP対策としての拠点分散の動きをとらえた企業誘致の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県は地震リスクが少なく、BCP対策に適していることをPRして企業誘致活動を展開した結果、成長分野である半導体関連産業等の企業を誘致することができた。 ・他県も大都市圏からの企業誘致に注力しており、本県の立地環境のPRや補助制度等の差別化を図る必要がある。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BCP対策の適地であることに加え、産学官が連携した本県独自の人材育成の取組や医療分野での先進的な取組など、本県の強みをPRしながら、引き続き積極的な企業誘致に取り組む。
<p>iii 工場等の設置を促進するため、市町の工業団地整備を支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町営工業団地整備支援事業補助金を活用し、市町が行う工業団地の整備に対して支援を行い、2箇所まで整備が完了した。また、半導体や医療関連分野の企業が立地のために必要とする水資源の調査について、1市の事業を支援し、工業用水として活用可能な水資源であることを確認できた。 ・近年では、半導体や医療関連の国内投資が活発になっており、工業用水を備えた大規模な工業用地の整備が急務であることから、市町による水インフラを備えた団地整備について引き続き、調査を行う必要がある。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内における水資源についての情報収集を行い、市町による水インフラを備えた工業団地整備を促進していく。
<p>iv 地方創生の拠点として地域の基幹産業を下支えする道路・港湾の整備</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肥前大島港及び多比良港において、大型船が着岸可能となる岸壁整備を進めており令和2年度までに肥前大島港の2施設整備が完了し、令和4年度は、多比良港の岸壁本体工を行い整備の進捗を図った。 ・海上輸送の効率化のため、施設整備に必要な予算を確保し、岸壁等の整備促進を図っていく必要がある。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肥前大島港においては施設整備が完了し事業の効果を発揮していることから、今後多比良港においても海上輸送の効率化を図るため、必要な予算を確保し、引き続き岸壁の整備を推進していく。

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和5年度の新たな取組は「R5新規」と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	企業誘致特別強化対策事業	—	⑨	継続して取り組んできた大手商社など民間企業の顧客基盤等を活用した誘致活動で得られた人脈やノウハウを生かし、産業振興財団において積極的な企業訪問活動を行い、次なる基幹産業創出・育成につながる半導体や医療、航空機などの成長分野の企業や、多様な雇用の場の創出が期待できるオフィス系企業等の誘致を図る。	改善
			—				
			企業振興課				
取組項目 ii	○	2	企業立地推進助成事業	誘致企業の本県離島での事業展開を見据えたワーケーションの取組を支援するため、補助制度を一部見直した。	⑨	次なる基幹産業創出・育成につながる半導体や医療、航空機などの成長分野の企業や、多様な雇用の場の創出が期待できるオフィス系企業を誘致するため、企業ニーズに合致した補助支援制度の見直しに努める。	現状維持
			—				
			企業振興課				
取組項目 iii	○	3	市町営工業団地整備支援事業	—	⑨	市町による工業用水を備えた団地整備の促進を図るため、工業用水を備えた団地整備への支援を重点化するなど、補助制度の見直しに向けて、他県の補助制度等に関する情報収集や財団・市町との協議を行う。	改善
			H19-				
			企業振興課				
取組項目 iii	○	4	半導体・医療関連企業誘致可能性調査事業費	水資源に関する学術的な知見に加え、市町が有する情報を収集し、本事業の活用が見込まれる市町に早い段階から働きかけを行い、市町に対し早期の取組を促す。	⑤	—	終了
			(R4補正)R4-5				
			企業振興課				

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点